

自己評価がⅢ以外の項目

大項目	中期計画	年度計画	評価の判断理由(計画の進捗状況等)	自己評価
Ⅱ	(130)理事長を補佐する理事(経営担当理事及び産学官連携・社会貢献担当理事)への民間企業出身者等の登用により、民間の経営センスを大学経営に積極的に取り入れ、財政基盤の安定強化及び外部資金等の自己収入の拡充など、全学的な経営戦略を確立する。	経営担当理事及び産学官連携・社会貢献担当理事を中心に、外部資金等の自己収入の拡充など財政基盤の安定強化に向け、引き続き全学的視点にたった経営戦略を推進する。	年度計画を上回って実施している。 全学的な視点にたった経営戦略を推進するため、理事長(学長)のトップマネジメントのもと戦略的・重点的に予算を配分する制度として、理事長(学長)の「裁量経費」を措置し、就職支援強化事業(1件、約5百万円)、教育改革推進事業(3件、約28百万円)、研究環境整備事業(3件、約70百万円)等として配分するとともに、外部からの研究資金獲得のインセンティブを高めるため、当該経費を活用した(83件、17百万円)。 <u>また、平成17年度の剰余金の内、目的積立金とした540百万円については、教育研究の質の向上を図るため、教育研究環境整備(43百万円)及び教育設備充実(15百万円)に有効活用した。</u> さらに、外部研究資金等の自己収入の獲得を強化し、財政基盤の安定強化を図るため、外部研究資金の獲得に向けた教員のインセンティブ保持方策(学部支援費の交付、表彰)に加え、 <u>国等の補助金を獲得した際に、補助金を受領するまでの間、研究の実施に必要な資金を法人が立て替えることができる制度や年度計画実績において高い研究業績を達成した教員に対し、業績反映研究費を配分する制度を新たに導入した。</u> これらの経営戦略の成果として、 <u>年度計画を大きく上回る外部資金(法人化前に比して80.8%)を獲得した。</u>	Ⅳ
	(146)兼任教員による科目提供や部局の枠を超えた共同研究の実施などの組織間連携を充実させるとともに、教育研究の動向に応じた教員の所属組織間異動を柔軟に実施する。	兼任教員による科目提供の実施や、「21世紀科学研究所」による部局の枠を超えた共同研究の実施など、組織間連携を充実させる。また、産学官連携機構の組織体制について、専任の教職員に加え、関連学部等からの教員の兼務により、充実した体制とする。	年度計画を上回って実施している。 兼任教員(理工系学部、人間社会学部)による総合教育研究機構等の開講科目を提供するとともに、部局の枠を超えた共同研究を実施するため平成17年度に設置した「21世紀科学研究所」について、 <u>平成18年度から学長が社会の動きに対応した戦略的課題を推進するために必要な研究を開設することを可能とした結果、新たに観光と資源循環工学に関する研究所が設置されるなど、組織間連携を推進した。</u> また、産学官連携機構の体制については、専任の教職員に加え、工学、生命環境科学、理学、経済学の関連学部等からの兼務教員を構成員とする総合戦略調整室などの組織間連携の充実に努めた。	Ⅳ
	(150)法人の事務職員等の採用にあたっては、民間企業経験者や大学業務経験者を即戦力として活用するなど、経験や専門性に着目した選考方法も活用する。	事務職員等の採用にあたっては、業務内容に応じて民間企業経験者や大学勤務経験者を活用することを引き続き検討し、成案が得られたものから実施する。	年度計画を上回って実施している。 事務職員の採用については、 <u>平成18年4月から新たに民間企業経験者を即戦力として人事労務(1名)、就職支援(1名)、国際交流(1名)、広報(1名)、技術業務(2名)分野の担当者を人材派遣会社からの紹介予定派遣により採用するとともに、年度途中から情報システム(1名)及び技術業務(1名)分野の担当者を契約職員として採用した。</u> また、法人の自立的な運営を目指し、 <u>大学事務に精通した職員を育成するため、平成19年度から新たにプロパー職員を雇用することとし募集したところ、1700名を超える応募があり、採用試験の結果7名を採用することとした。</u>	Ⅳ
Ⅲ	(166)高度な学術研究及び産学官連携の推進を図るため、国や地方公共団体の競争的資金(科学研究費及び提案公募型を含む)や民間財団からの研究助成による基礎的研究資金、企業等との共同研究・受託研究による資金、企業からの奨励寄附金など各種の外部研究資金について、各教職員がその獲得に努め、また、産学官連携機構において、シーズ及びニーズの調査やPR活動など獲得のための必要な支援を行う。外部研究資金の獲得額は、平成22年度において法人化前に比して30%の増加を目指す。	各教職員が各種の外部研究資金を獲得できるよう、学内ホームページやメールなどにより、募集情報の周知を図る。また、産学官連携機構において、学内シーズ及び企業ニーズのデータベースを運用するとともに、リエゾンオフィスを通じたマッチング活動を推進する。外部研究資金の獲得額は、法人化前に比して15%の増加を目指す。	年度計画を大幅に上回って実施している。 各学部・研究科において、委員会などを設置し、共同研究、受託研究等の外部資金獲得状況の分析や外部資金増加のための情報提供などを実施するなど、外部研究資金の積極的な獲得に努めた。 また、産学官連携機構において、企業訪問等による技術相談を通じて企業ニーズを把握し、学内シーズのデータベースを構築するとともに、リエゾンオフィスを通じたマッチング活動を推進した。 さらに、 <u>コンソーシアム型の大型の研究開発事業の受託を目指し、プログラムの運営管理やコンソーシアム内の調整、事業管理を主導的に行う母体(事業管理者)となる制度の活用や、国等の補助金を獲得した際に、補助金を受領するまでの間、研究の実施に必要な資金を法人が立て替えることができる制度を新たに導入するなど、外部研究資金の積極的な応募を促した。</u> これにより、 <u>外部研究資金の獲得額において、計画を大幅に上回る80.8%(法人化前に比して)の増加となった。</u>	Ⅴ
	(167)外部研究資金の受入れに際し間接経費を徴収し、この内光熱水費及び消費税を除いた分を産学官連携費として、知的財産管理や産学官連携経費の一部に充当する。また、さらなる外部研究資金獲得に対する教員のインセンティブ保持のため、産学官連携費の使途について平成17年度中に検討する。	外部研究資金の受入れに際し間接経費を徴収し、この内光熱水費及び消費税を除いた分を産学官連携費として、知的財産管理や産学官連携経費に充当する。また、産学官連携費を活用した教員のインセンティブ保持方策の実施により、外部研究資金獲得の強化に努める。	年度計画を上回って実施している。 外部研究資金の受入れに際し間接経費を徴収し、この内光熱水費及び消費税を除いた分を産学官連携費として、知的財産管理や産学官連携経費に充当した。また、産学官連携費を活用した外部研究資金獲得の教員のインセンティブ保持方策の実施により、外部研究資金獲得の強化に努めるとともに、 <u>平成18年度から新たに、大学や企業等で構成されるコンソーシアム型の研究開発事業について、国等から受託するにあたり、プログラムの運営管理やコンソーシアム内の調整や事業管理を主導的に行う母体(事業管理者)となることにより、大型のプロジェクトの外部研究資金の獲得(2件)と管理費等の収入増を図った。</u>	Ⅳ
Ⅴ	(197)限られた財源で効率的な整備を行うため、民間活力を最大限活用しながら、資金調達を含む事業手法の工夫により、コスト削減と資金需要の平準化を図る。	学舎整備に際しては、民間活力を最大限活用しながら、コスト削減と資金需要の平準化を図る。	年度計画を上回って実施している。 学舎整備にあたっては、CM(コンストラクション・マネジメント)方式とSPC(特別目的会社)の活用による事業手法により、総合教育研究棟等の整備について、工事着手するなど着実に実施するとともに、 <u>新たに女子大移転関連整備及びA14棟改修工事を追加・完了した。</u> また、 <u>特別高圧変電施設新築整備については、割賦払特約付請負契約を条件とした入札を実施するなど、整備学舎等の特性に応じた民間活用の事業手法を検討したうえで、コスト削減と資金需要の平準化を図りながら事業を進めた。</u>	Ⅳ